

『当面のストラテジー』(河合レポート)

Youtube放映

(毎週火曜20:00~約40分予定)

<https://www.youtube.com/user/kabucom8703>

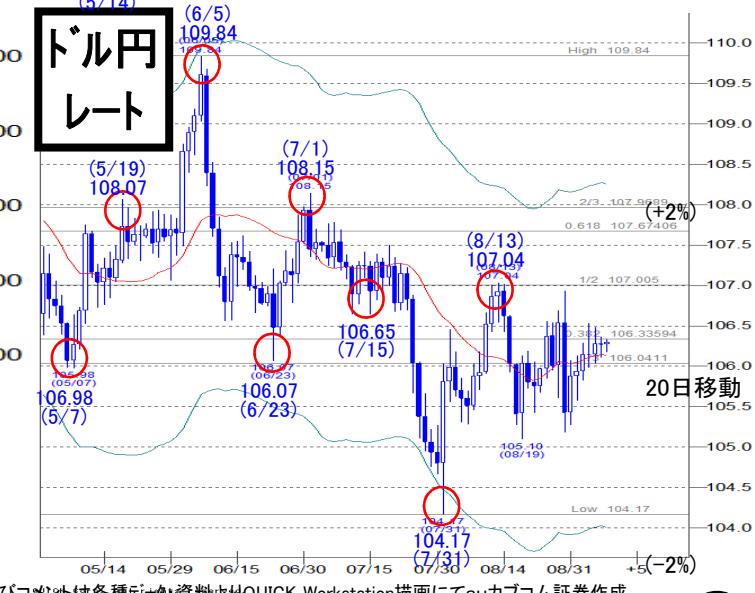
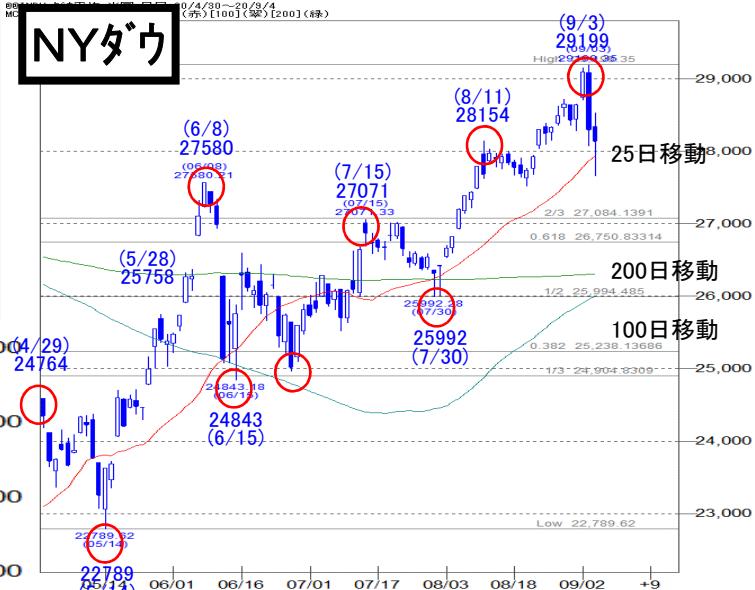
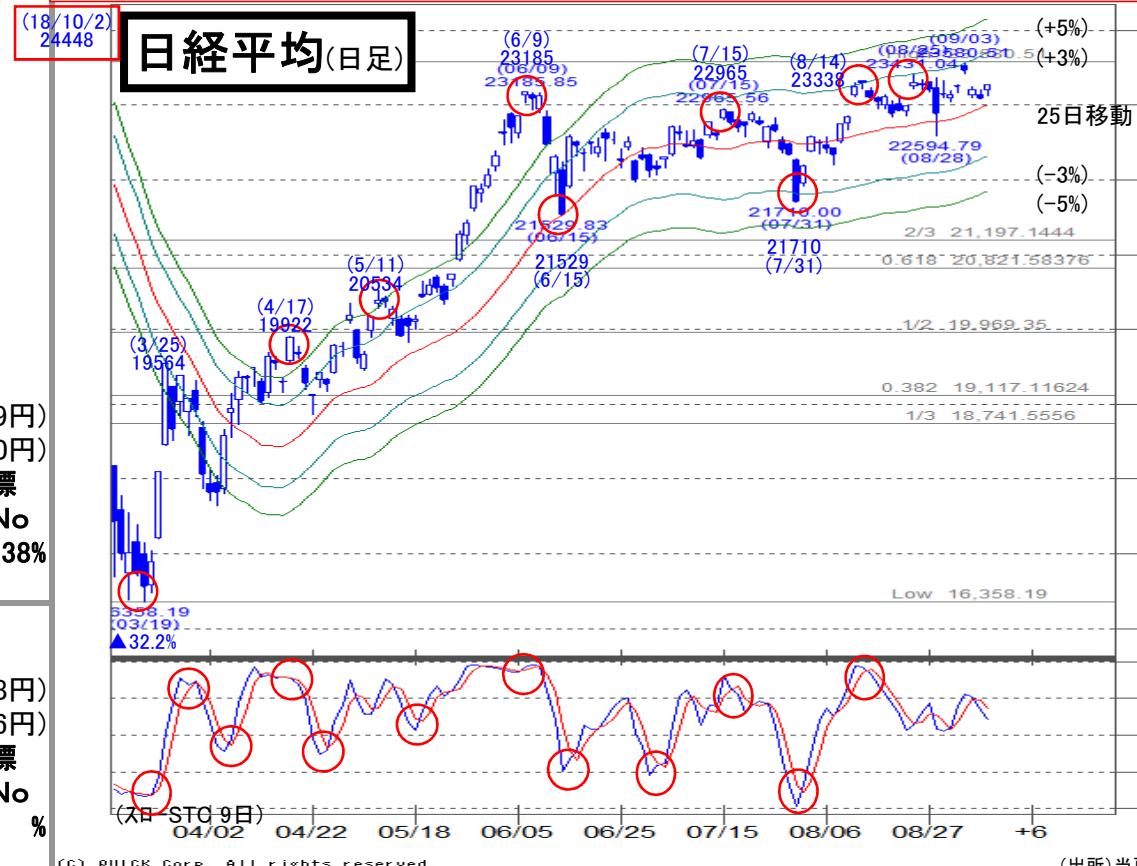
au Kabucomストラテジーレポート

[2020年9/7~9/11 No.0553]

~スガノミクスの路線継承まではあと一週間の確認期間。通信株の行方は?~

●外部環境

【当面のマーケットポイント】9/7-9/11は、米レーバーデーの3連休明けとなる週だ。同祝日が終わると、米国は本格的な新年度・新学期入りとなり、加えて、大統領選挙まで残すところあと丸2ヶ月という時間帯である。この大統領選の2ヶ月は新型コロナによる戦後最悪の経済不況や労働市場最悪期からの急激な回復期であり、現職大統領が有利になる観測が強い。選挙については2点を留意したい。一つは、どの選挙でも現職維持ならマーケットは混乱が少なく株高に向かいやすい。マーケットは常にコンサバ(保守的)だということを念頭におくこと。二つめは、新政権誕生の場合は、基本的には敗北が濃厚となった時からマーケットは政策変更のマイナス面を織り込みに行くことから下落傾向を演じ、選挙後は一転してプラスの側面に向く傾向が強い。2016年のトランプ勝利の際の動きがまだ記憶に新しいだろう。参考にされたし。



一当資料のご利用にあたり、お客さまにご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願い致します。

～スガノミクスの路線継承まではあと一週間の確認期間。通信株の行方は？～

●投資環境
ポイント

【マーケット環境の現状と行方】

環境面からのストラテジー

(ホイント)

マーケットの焦点は「政局離れ」

8/28「安倍首相辞任」、9/14総裁選の経過でスガノミクスをマーケットは織り込んだ状態と観測されよう。

政治問題はマーケットの変化のキッカケにはなるが決定的な方向性の問題となり辛いのが通説。

→政治とは景気や企業業績への変化の一要因に過ぎないため。

9月米新学期入り、9月第2週土曜日St.レジヤーテー(9/7NYSE休場、労働感謝の日)いよいよ、9月相場がみえてきた。9月は米国市場が期待される月。

～但し、短期的にはテクニカル面での変化日9/16を高値形成の時間軸と想定。ただ、11/3大統領選がノイズ要因か

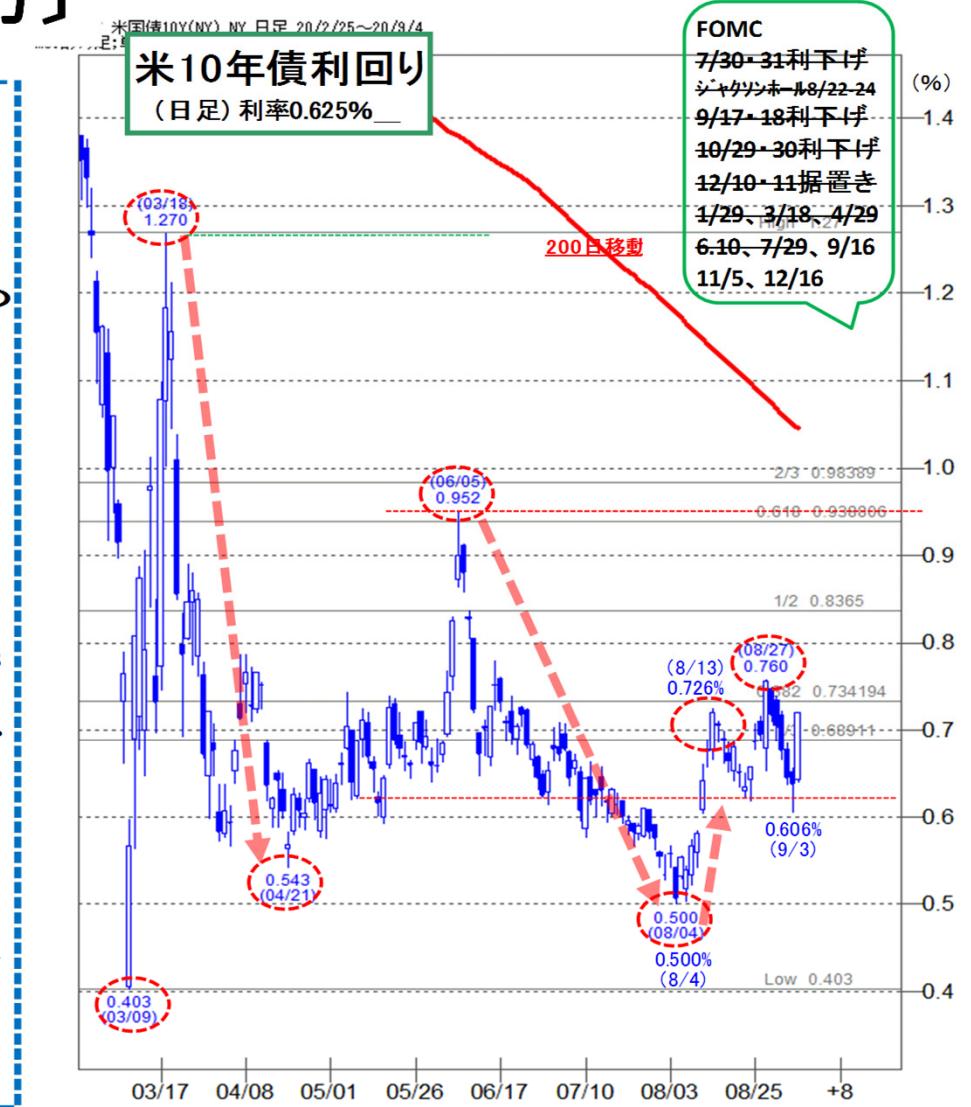
～8月相場は3月期企業の第1Q決算が終焉。(7割弱の企業が通期見通し発表)

(21/3月期、経常予想は▲26.9%減益)

→企業業績悪化はほぼ織り込んだと想定(結論と投資ストラテジー)

9月はレンジを切り上げて日経平均23000円台でのレンジ相場。米国市場の堅調さを支えに、下値は限定的で、上値はコロナ第二波への警戒で押さえられる状態が続こう。

好業績銘柄への様々な切り口での投資アイディアでレンジ相場での利益積み上げを狙う時間帯か。

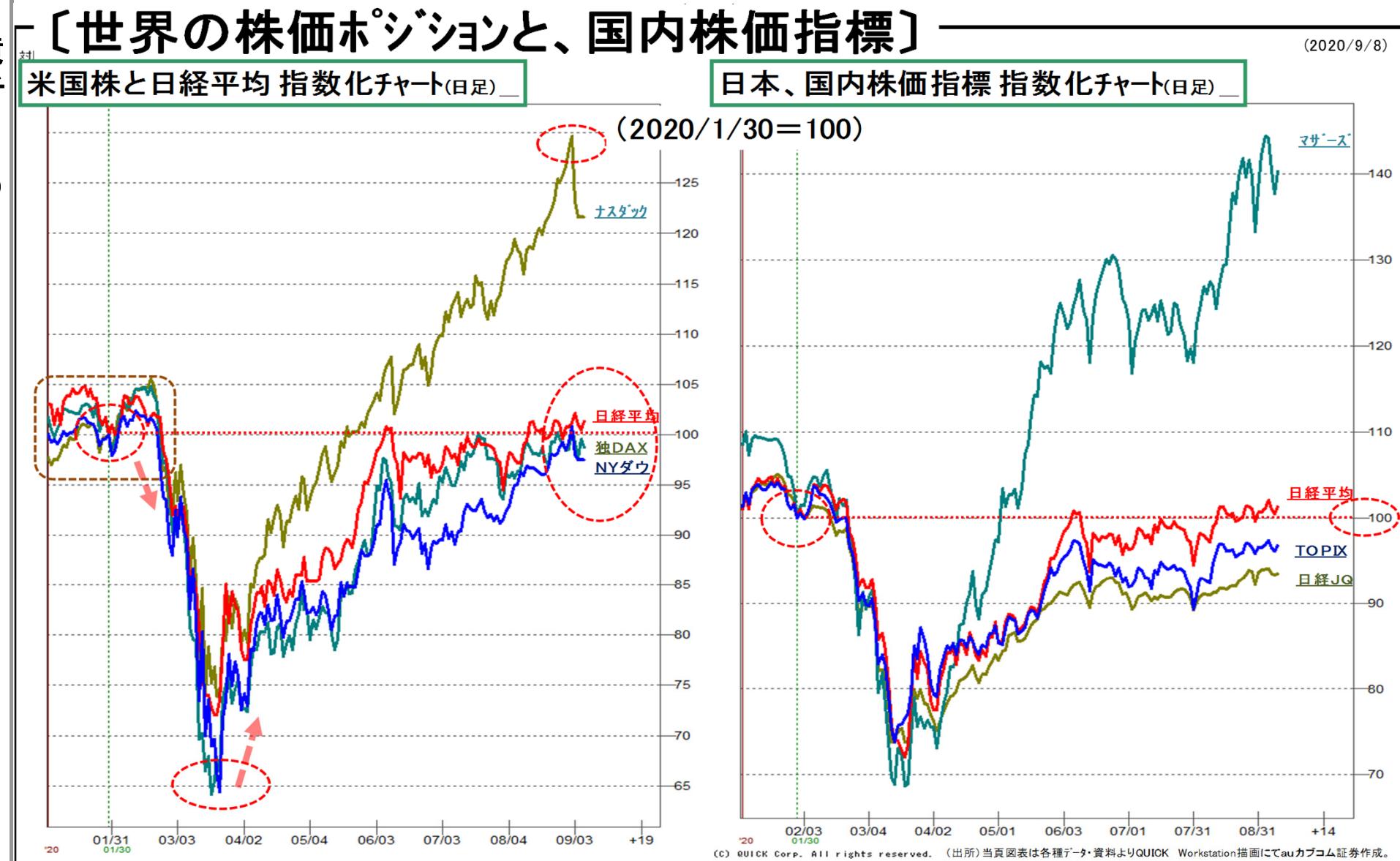


(出所)当真図表及びコメントは各種データ・資料よりQUICK Workstation描画にてauカブコム証券作成。

～スガノミクスの路線継承まではあと一週間の確認期間。通信株の行方は？～

●投資環境
ウォッチ

(ウォーニング
ポイント)

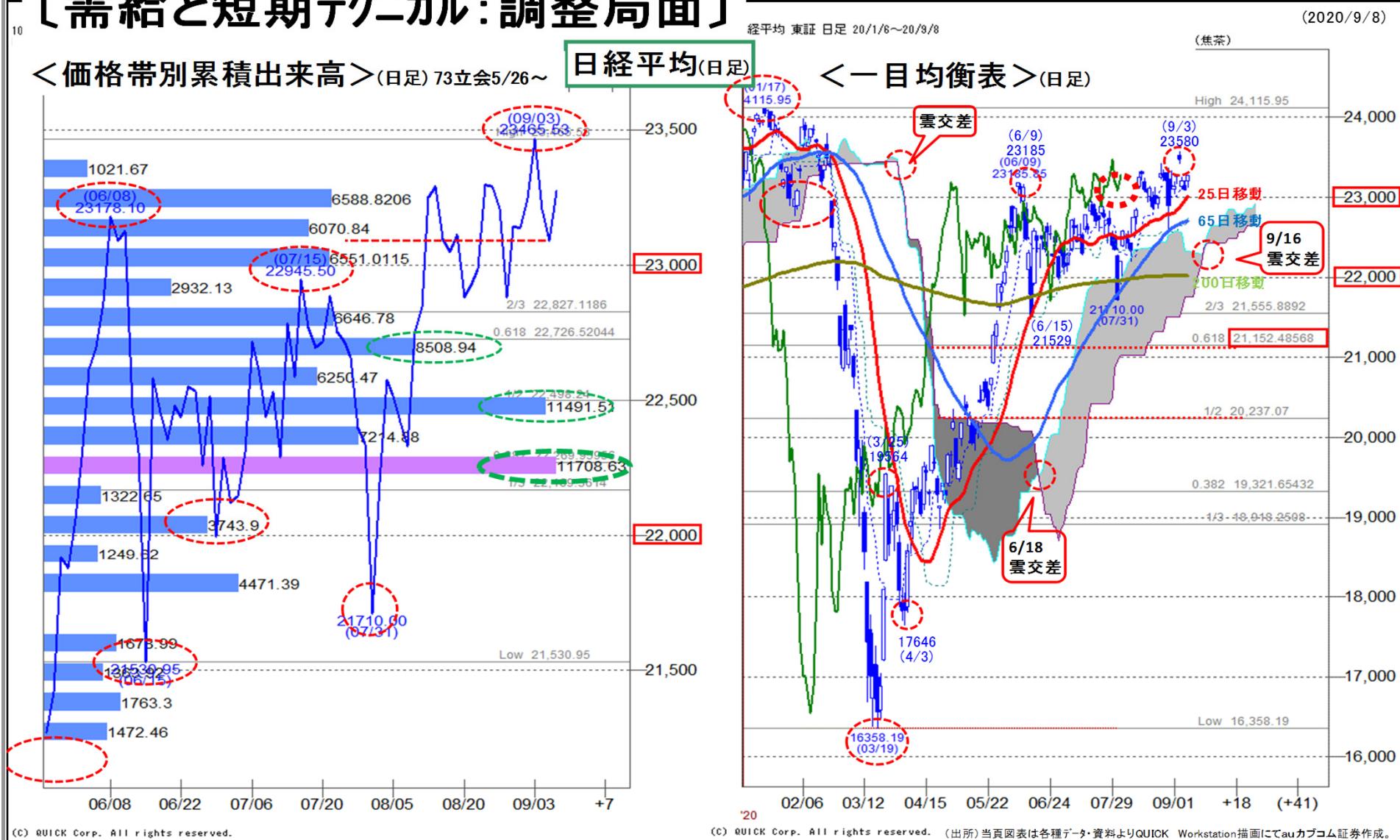


—当資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願い致します—

～スガノミクスの路線継承まではあと一週間の確認期間。通信株の行方は？～

●投資環境 ウォッチ

〔需給と短期テクニカル：調整局面〕



～スガノミクスの路線継承まではあと一週間の確認期間。通信株の行方は？～

●投資
アイディア

【コロナ禍にも関わらずピーク益更新予想の企業って…!?】

(ピーク益更新予想)

[決算] [9/7]	株価 [9/7]	過去ピーク経常益 (百万円、年度)		経常利益 (前期実)		経常利益 (今期予)		対ピーク 伸び率		【参考データ】			
		(伸び率)	(伸び率)	(伸び率)	(伸び率)	(伸び率)	(伸び率)	予想 PER	予想配当 利回り	信用倍率 (合算)			
1 8028 フアミマ	小売業	2月期	2,364	59,336	2017年2月	46,221	994.0%	94,000	103.4%	58.4%	19.9倍	0.00%	0.15倍
2 3769 GMO-PG	情報・通信	9月期	10,340	6,700	2019年9月	8,039	20.0%	9,867	22.7%	47.3%	124.5倍	0.41%	0.71倍
3 4587 ペプドリ	医薬品	12月期	4,235	3,806	2019年6月	-706	赤転	5,400	黒転	41.9%	133.1倍	0.00%	7.94倍
4 3288 オープンH	不動産業	9月期	3,515	54,928	2019年9月	54,928	19.3%	77,000	40.2%	40.2%	7.5倍	2.28%	2.66倍
5 4739 CTC	情報・通信	3月期	3,755	31,930	2020年3月	41,541	14.5%	44,600	7.4%	39.7%	28.9倍	1.68%	7.73倍
6 4912 ライオン	化学	12月期	2,195	31,341	2018年12月	31,402	-11.9%	41,500	32.2%	32.4%	23.6倍	1.00%	3.46倍
7 3092 ZOZO	小売業	3月期	2,837	32,740	2018年3月	27,644	7.5%	39,500	42.9%	20.6%	31.4倍	1.30%	0.58倍
8 3064 モナロウ	小売業	12月期	4,200	15,887	2019年12月	15,887	15.2%	18,584	17.0%	17.0%	80.3倍	0.41%	1.30倍
9 8113 ユニチャーム	化学	12月期	4,456	84,077	2017年12月	69,538	-24.1%	98,000	40.9%	16.6%	42.2倍	0.72%	0.64倍
10 4528 小野薬	医薬品	3月期	3,139	70,773	2020年3月	79,696	22.3%	82,000	2.9%	15.9%	25.7倍	1.43%	6.69倍
11 4516 日本新薬	医薬品	3月期	8,340	22,442	2020年3月	22,442	4.2%	25,500	13.6%	13.6%	29.6倍	1.19%	14.16倍
12 9143 SGHD	陸運業	3月期	4,825	80,532	2020年3月	80,532	7.7%	91,000	13.0%	13.0%	29.2倍	1.02%	0.27倍
13 9697 カプコン	情報・通信	3月期	5,230	22,957	2020年3月	22,957	26.2%	25,500	11.1%	11.1%	31.0倍	0.86%	0.99倍
14 4555 沢井製薬	医薬品	3月期	5,480	24,226	2019年3月	26,497	3.2%	26,550	0.2%	9.6%	12.0倍	2.37%	1.33倍
15 3003 ヒューリック	不動産業	12月期	973	84,645	2019年12月	84,645	16.7%	92,000	8.7%	8.7%	10.5倍	3.55%	0.51倍
16 2269 明治HD	食料品	3月期	7,970	103,324	2020年3月	103,324	3.6%	111,000	7.4%	7.4%	16.6倍	1.88%	1.46倍
17 6501 日立	電気機器	3月期	3,565	568,182	2014年3月	180,268	-65.1%	600,000	232.8%	5.6%	10.3倍	2.67%	2.67倍
18 6594 日電産	電気機器	3月期	8,896	119,328	2016年3月	106,927	-17.6%	125,000	16.9%	4.8%	52.1倍	0.67%	0.96倍
19 8086 ニプロ	精密機器	3月期	1,211	23,417	2020年3月	23,417	4.4%	24,500	4.6%	4.6%	14.6倍	2.23%	2.35倍
20 3038 神戸物産	卸売業	10月期	5,780	19,434	2019年10月	19,434	22.8%	20,300	4.5%	4.5%	46.8倍	0.43%	2.03倍
21 4974 タカラバイオ	化学	3月期	2,796	6,347	2020年3月	6,347	12.0%	6,600	4.0%	4.0%	84.2倍	0.29%	10.71倍
22 9843 ニトリHD	小売業	2月期	21,325	109,522	2020年2月	109,522	6.3%	113,300	3.5%	3.4%	31.7倍	0.54%	2.19倍
23 7164 全国保証	その他金融	3月期	3,915	35,760	2020年3月	35,760	1.7%	36,870	3.1%	3.1%	10.6倍	2.84%	1.54倍
24 7518 ネットワン	情報・通信	3月期	4,060	16,563	2020年3月	16,563	33.4%	17,000	2.6%	2.6%	29.9倍	1.18%	1.43倍
25 2264 森永乳	食料品	3月期	5,020	25,867	2020年3月	25,867	11.6%	26,500	2.4%	2.4%	16.8倍	1.20%	0.34倍
26 4921 ファンケル	化学	3月期	3,560	14,313	2020年3月	14,313	15.9%	14,600	2.0%	2.0%	43.0倍	0.96%	0.34倍
27 2175 エスエムエス	サービス業	3月期	2,885	6,355	2020年3月	6,355	6.3%	6,459	1.6%	1.6%	52.5倍	0.30%	0.45倍
28 4768 大塚商会	情報・通信	12月期	5,050	63,706	2019年12月	63,706	29.3%	64,600	1.4%	1.4%	22.0倍	2.28%	1.00倍
29 2875 東洋水	食料品	3月期	5,690	32,545	2010年3月	31,350	19.8%	33,000	5.3%	1.4%	22.4倍	1.41%	0.29倍
30 7532 パンパシHD	小売業	6月期	2,400	75,173	2020年6月	75,173	10.2%	76,000	1.1%	1.1%	29.8倍	0.67%	2.52倍
31 4021 日産化	化学	3月期	5,560	40,003	2020年3月	40,003	2.3%	40,400	1.0%	1.0%	26.0倍	1.73%	0.32倍
32 2267 ヤクルト	食料品	3月期	5,610	58,478	2020年3月	58,478	2.4%	59,000	0.9%	0.9%	24.3倍	0.86%	3.30倍
33 2331 ALSO	サービス業	3月期	5,000	38,880	2020年3月	38,880	14.8%	39,200	0.8%	0.8%	20.5倍	1.40%	0.61倍
34 3391 ツルハHD	小売業	5月期	14,170	46,298	2020年5月	46,298	6.9%	46,484	0.4%	0.4%	25.4倍	1.18%	2.33倍
35 7649 スギHD	小売業	2月期	7,510	31,473	2020年2月	31,473	15.6%	31,500	0.1%	0.1%	23.2倍	1.07%	0.28倍

(注)母集団:日経500種採用銘柄、うち今期通期見通し発表企業344社対象。全決算期。【抽出条件】今期予想経常益が過去ピーク経常益更新予想41社。うち、今期経常益増益予想35社、対ピーク伸び率高順ランキング。経常利益今期予想は日経予想ベース。参考データの予想PER・予配当利回りは日経予想ベース。信用倍率は9月4日データ分。株価・他業績データ等9月7日現在。(auカブコム証券 作成)

—当資料のご利用にあたり、お客さまにご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願い致します—

～スガノミクスの路線継承まではあと一週間の確認期間。通信株の行方は？～

- ・当セミナーは、情報提供を目的としており、特定の商品の推奨や売買に関する断定的判断の提供を目的とするものではありません。
- ・当セミナーにおいて、信用取引、先物・オプション取引や外国為替証拠金取引(FX)を含む当社取扱商品の勧誘を目的とした商品説明やご案内等、および証券口座開設のご案内をさせていただくことがあります。
- ・auカブコム証券のお取扱商品へのご投資の際は、各商品に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。各商品等は価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込むおそれがあり、また商品等によっては投資元本を超える損失(元本超過損)が生じるおそれがあります。
- ・各商品の手数料等は、商品、銘柄、取引金額、取引チャネル等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。手数料等の詳細は、当社ホームページ(<https://kabu.com/cost/>)をご覧ください。手数料等には消費税が含まれます。
- ・自動売買を含むすべての注文は、必ず約定するものではありません。
- ・当社お取扱商品の手数料等およびリスクの詳細については、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、約款・規定集および当社ホームページの「ご投資にかかる手数料等およびリスクについて」(<https://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>)や取引ルール等をよくお読みの上、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任でおこなってください。

＜現物株式取引(チ株®含む)に関するご注意事項＞

- ・株式は、元本や利益を保証するものではありません。株式は、金利の変動、為替の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

・現物株式の手数料の概要は次のとおりです。<現物株式>最大3,690円(お電話での注文は、自動音声応答:100円、オペレーター経由:2,000円が別途加算)

<チ株®>約定金額×0.5%(最低手数料48円)(税抜)(お電話での注文は、オペレーター経由:2,000円(税抜)が別途加算)

＜信用取引に関するご注意事項＞

- ・信用取引の売買等においては、株式市場を取り巻く需給により株価が変動し投資元本を割り込むことがあります。株式の価格には、金利・為替・商品価格・天災等の株式市場全体に影響を及ぼす外部要因や発行会社の経営・財務状況の変化および発行会社に対する外部変化が影響を与えます。また、取引量の少ない株式の場合は、お客様ご自身のお取引により価格が変動することにも考慮が必要です。

- ・信用取引をおこなうには、売買代金の30%以上かつ30万円以上の保証金の差し入れが必要であり、保証金の最大約3.3倍のお取引が可能です。信用取引は、差し入れた保証金を上回る金額の取引が出来ると、損失の額が差し入れた保証金を上回る(元本超過損)おそれがあります。

- ・信用取引には取引期限があり、取引期限を超えてのお取引はできず、所定の期日までに反対売買がなされない時は、予め定められた方法により決済されますが、上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限が前倒しになる場合があります。

- ・信用取引の委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更する場合があります。委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することができます。

- ・制度信用取引と一般信用取引(長期、売短®)では、返済の期限等について異なる制約があります。合併や株式分割等の事象が発生した場合や、株式の調達が困難となった場合等に返済期限を設定することができます。一般信用取引(長期、売短®)の建玉について株式の調達が困難となった場合等は、一定の催告期間を設定した上で、当社が定める期日に変更する場合がありますが、緊急かつやむを得ない事由がある場合には、催告期間を置かずして期日を変更します。

- ・一般信用「売」はすべての上場銘柄に対応しているものではありません。一般信用(長期、売短®)売建可能銘柄は日々、貸付有価証券の調達状況等により銘柄および株数に変更がございます。

- ・権利落日の取引所基準価格は、前日終値から一株当たりの予想配当額分だけ理論上値下がりします。

- ・権利付最終日の大引け時点で現物買いおよび信用売建玉をしている場合、現物については税金が差し引かれた配当を受け取り(配当金の約80%)、一般信用売建玉については配当調整金をお支払い(配当金の100%)いただきます。つきましては、配当金の約20%の差額分をご負担いただくことになりますので、予めご注意ください。

- ・保有する株式信用取引の評価損や決済損の状況により委託保証金の価値が最低維持率未満となった場合には、所定日時までに不足額を納める必要があります。

- ・信用取引に際して、信用管理費・名義書換料をお支払いいただくほか、買付けの場合は買付代金に対する金利を、売付の場合は売付株式等に対する貸株料および逆日歩(品貸料)をお支払いいただきます。また、品受・品渡しをおこなった場合は品受/品渡に冠する手数料をお支払いいただきます。

- ・信用取引の手数料および諸経費は以下のとおりです。

<手数料>無料 <買方金利>最大3.98% <売方金利>0% <貸株料>最大5.85%

＜投資信託に関するご注意事項＞

- ・投資信託は、元本や利益(分配金を含む)を保証するものではありません。組み入れた金融商品の値動き等により基準価額が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

- ・投資信託は銘柄により、販売手数料とは別に信託報酬、解約手数料、その他手数料等を要するものがありますが、銘柄毎に要件・料率等が異なりますので表示できません。手数料等は、当社ホームページの目論見書および目論見書補完書面等にてご確認ください。

＜指数先物取引・指数オプション取引に関するご注意事項＞

- ・指数先物取引および指数オプション取引は、元本や利益を保証するものではありません。指数先物取引および指数オプション取引は、対象指数の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

- ・指数先物取引および指数オプション取引をおこなうには、「SPAN®証拠金額×当社が定める掛目一ネット・オプション価値の総額」で計算される証拠金の差し入れが必要です。なお、証拠金の額は、金融商品取引所等の規制及び当社独自の判断で変更されることがあります。このため、取引金額の証拠金額に対する比率は一定でなく、明記することができません。

～スガノミクスの路線継承まではあと一週間の確認期間。通信株の行方は？～

- ・指数先物取引では、差し入れた証拠金を上回る金額の取引が出来るため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。また、指数オプションの売りをおこなった場合、予測に反する方向へ大きく向かった場合、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあり、また損失額が限定されていません。
- ・指数先物取引および指数オプション取引の手数料の概要は以下のとおりです。 指数先物取引、指数オプション取引:(<https://kabu.com/item/fop/cost.html>)
- ＜外国為替証拠金取引に関する注意事項＞
- ・外国為替証拠金取引(システムFX®、くりっく365)は、元本や利益(スワップポイントを含む)を保証するものではありません。外国為替相場や各国通貨の金利の変動等により、元本を割り込むおそれがあります。
- ・外国為替証拠金取引は、お客さまが行う取引の金額が、その取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっているため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。
- ・外国為替証拠金取引の取引手数料は次のとおりです。なお、取引にあたっては提示する売値と買値の間には差額(スプレッド)があります。スプレッドは通貨ペアごとに異なります。<システムFX®>無料 <くりっく365>無料 <くりっく365ラージ>片道1枚あたり1,015円(税込)
- ・外国為替証拠金取引をおこなうにあたって、お客さまが預託しなければならない必要証拠金は次のとおりです。
<システムFX®>個人口座:取引金額の4%以上(レバレッジの上限は約25倍)。法人口座:金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引金額に乗じて得た額以上(為替想定リスク比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的モデルを用い算出したものです)。この証拠金額は、取引対象である為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。
<くりっく365>個人口座:東京金融取引所が定めるレバレッジ25倍上限付HV方式(レバレッジ25倍に相当する金額と、その時々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ(HV)に基づいて算出した金額のうち、いずれか大きい方の金額を証拠金基準額とする方式)による証拠金基準額(レバレッジの上限は25倍)。法人口座(*):東京金融取引所が定めるHV方式(その時々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ(HV)に基づいて算出した金額を証拠金基準額とする方式)による証拠金基準額。この証拠金基準額は、過去の為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。
(*)以下に該当する法人口座については、個人口座に対する証拠金規制が適用されております。
- ・2012年4月20日以前にくりっく365取引口座開設済みの法人口座
- ・2012年4月21日以降、2017年2月24日までにくりっく365取引口座開設済みだが開設手続き時点で「証拠金規制の解除」の申込(任意)を行わなかった法人口座
- ・外国為替証拠金取引では、証拠金額が一定の割合を下回ると「ロスカットルール」により強制的に反対売買がなされますが、差入れた証拠金を上回る金額の取引が出来るため、短期的に予測に反する方向へ大きく向かった場合、証拠金の大部分あるいは証拠金の額を上回る損失が生ずるおそれがあります。
- ＜取引所株価指数証拠金取引に関するご注意事項＞
- ・取引所株価指数証拠金取引(株365)は、元本や利益(金利・配当金相当額を含む)を保証するものではありません。取引所株価指数は、対象指数の変動や為替相場の変動等により取得価格に対し変動するため、元本を割り込むおそれがあります。
- ・取引所株価指数証拠金取引のお取引に際し、当社が定める証拠金を差入れる必要があります。証拠金額は、東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定める額であり、証拠金額は東京金融取引所の規制及び当社独自の判断で変更されることがあります。このため、取引金額の証拠金額に対する比率は一定でなくその比率を明記することができません。
- ・取引所株価指数証拠金取引の手数料は、1枚あたり156円(税込)です。また、対象となる銘柄によっては、売り方は所有期間に応じ、所定の金利を支払う必要があります。
- ・取引所株価指数証拠金取引は、お客さまが行う取引の金額が、その取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっているため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。
- ・お問い合わせ(当社の窓口)→お客様サポートセンター フリーコール 0120-230-230 ※携帯・PHS・050で始まるIP電話からは 03-6688-8889(※通話料は有料になります)
- ・ご意見・苦情について(当社以外の窓口)→特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター 電話:0120-64-5005
- ・掲載情報は2020年9月8日現在のものです。詳細および最新情報は当社ホームページ(<https://kabu.com/default.html>)にてご確認ください。

auカブコム証券株式会社

金融商品取引業登録番号:関東財務局長(金商)第61号

銀行代理業許可番号:関東財務局長(銀代)第8号

電子決済等代行業者登録:関東財務局長(電代)第18号

加入協会:日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 日本投資顧問業協会